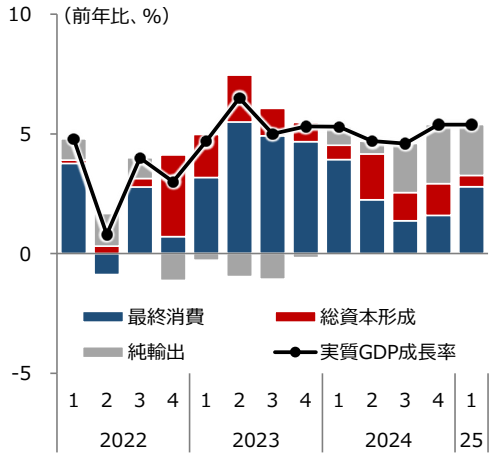
中国

GDP（25年1-3月期）

好調な滑り出しも、先行きはトランプ関税の行方が左右

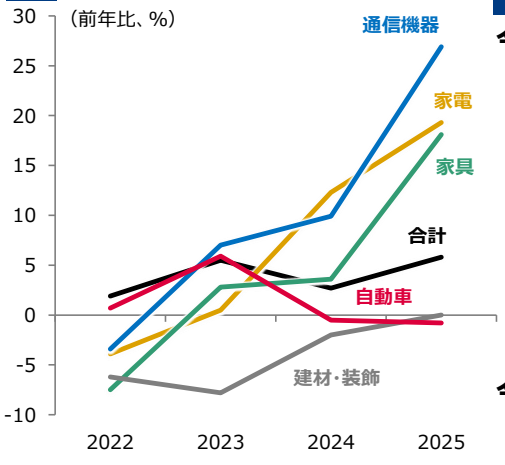
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



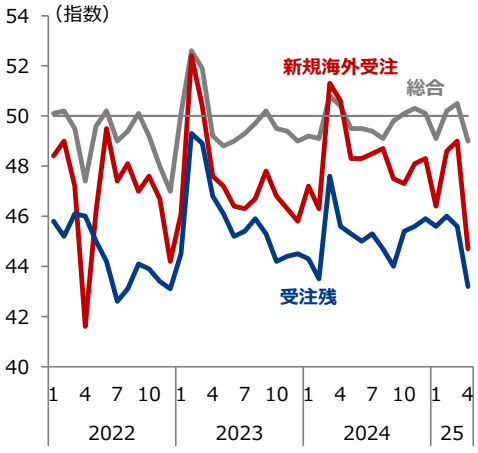
出所：Windより三菱総合研究所作成

2 小売売上高



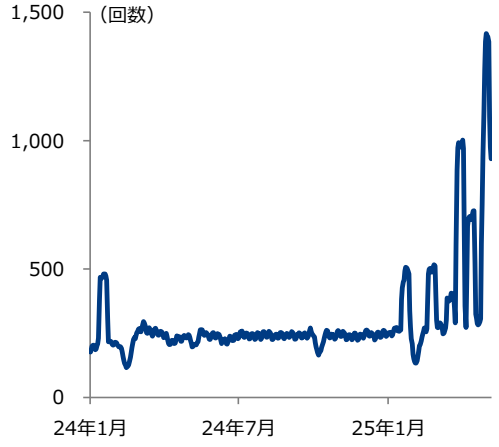
注：25年は1-3月の実績。
出所：Windより三菱総合研究所作成

3 製造業PMI



注：直近は25年4月。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 失業手当をキーワードとするネットサーチ



注：後方10日平均。直近は25年5月7日時点。
出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年1-3月期の中国の実質GDP成長率は、前年比+5.4%と25年政府目標同+5%前後を上回る好調な滑り出しとなった。耐久消費財の買い替え補助金などの景気刺激策が消費回復を後押し（図表１■）したほか、トランプ関税導入前の駆け込み輸出も成長を押し上げた（図表1■）。
- 耐久消費財の買い替え補助金を追い風に、25年に入り通信機器、家電などの消費が急拡大している一方、高額の自動車や住宅関連の建材・装飾の消費は伸び悩んでいる。消費拡大の勢いは力強さに欠ける（図表2）。

今後の注目点

- 先行きの注目点は、米中貿易摩擦による生産・雇用の悪化により、景気刺激策に依存し力強さに欠ける消費回復が腰折れることがないかにある。
- ４月の中国輸出は、アセアンなどの新興国向け輸出拡大から全体では前年比プラスとなったが、米国向け輸出は前年比▲21%となった。米中間の関税率が一時145%まで引上げられるなか、製造業の受注残は急減、景況感は冷え込んでいる（図表3）。足もと「失業手当」のキーワード検索が急増しており（図表4）、人々の雇用環境悪化への不安も拡がっている。
- 米中貿易摩擦による消費停滞回避のため、5月初に、中国人民銀行が、利下げのほか、科学・消費・介護・株式投資などの特定分野への金融支援措置を発表している。ただし、金融支援だけで雇用不安を解消できるかは不透明だ。
- 5月10-11日開催の米中貿易協議で、90日間の米中相互の関税率引き下げで合意、関税引き上げ合戦は小休止となった。今後の米中貿易協議において、中国内生産・雇用への悪影響を抑制できる内容で合意できるかに要注目だ。
- 米国は多岐にわたる国へ追加関税を表明しており、外需落ち込みが生産を抑制し、雇用回復の逆風となる公算が大きい。米国追加関税による雇用回復の遅れは想定していた消費回復の妨げとなり、25年の政府目標達成は難しくなる。トランプ関税の大幅引き下げがなければ、25年の成長率は4%台半ばとなろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.